

市内米軍施設の現況等について

1 令和 5 年 12 月 4 日以降の主な経過

令和 5 年

12月 4 日 基地対策特別委員会

- 議題
- 1 市内米軍施設の現況等について
 - 2 政府に対する要望活動について

12月 22 日 防衛省南関東防衛局から「防衛省の令和 6 年度予算案等について」本市に連絡

- 1 令和 6 年度予算案
 - 瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドック
 - ・ 消防署
施設老朽化に伴う更新工事 約 20 億 94 百万円
 - 根岸住宅地区
 - ・ 原状回復作業
国有財産取壊工事等 約 20 億 66 百万円
- 2 根岸住宅地区の原状回復作業について
 - ・ 現在の作業の進捗を踏まえると、当該作業は、令和 6 年度も継続する見込み。
 - ・ 当該作業の完了時期は、現在調整中であり、決まり次第お伝えする。

12月 22 日 「旧富岡倉庫地区の跡地利用検討におけるサウンディング型市場調査（2 回目）」の実施結果の公表

令和 6 年

1 月 16 日 横浜市会（基地対策特別委員会）による政府要望

「横浜市内米軍施設に関する要望書」

- I 市内米軍施設の返還と跡地利用に関する要望
 - 1 市内米軍施設・区域の早期全面返還の促進
 - 2 民間土地所有者への配慮
 - 3 跡地の適正管理と実態把握
 - 4 返還国有財産の優遇処分
 - 5 跡地利用に対する支援
 - 6 根岸住宅地区に囲まれた日本人居住者への適切な対応
- II 米軍施設周辺の生活環境の維持向上に関する要望
 - 1 米軍施設及びその周辺における安全対策の徹底
 - 2 米軍に対する環境関係法令の適用
 - 3 災害対策への協力
 - 4 米軍人等に対する教育等の徹底
 - 5 適時・適切な情報提供

○対応者 外務省：深澤 陽一 外務大臣政務官

防衛省：鬼木 誠 防衛副大臣

(裏面あり)

1月17日 防衛省南関東防衛局から「瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドックへの小型揚陸艇部隊の新編に関する情報提供について」本市に連絡（別紙）

1月23日 池子（横浜市分）接收地返還促進金沢区民協議会が「池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市分）の返還について」陳情書を国に提出

【陳情内容】

池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市分）の速やかな返還

○提出先 外務大臣、防衛大臣、南関東防衛局長

1月29日 防衛省南関東防衛局から「根岸住宅地区における共同使用の内容の変更について」本市に連絡

(お知らせ)

令和6年1月17日
防衛省

横浜ノース・ドックにおける小型揚陸艇部隊の運用開始等について

1. 2023年1月の「2+2」の際に「令和5年春頃、横浜ノース・ドックに米陸軍が小型揚陸艇部隊を新編予定（13隻及び約280名）」（※）と公表し、2023年4月に本部隊が新編され5名程度の要員が配置されましたところ、先般、米側から部隊の運用開始等について、以下のとおり情報提供がありました。

・本部隊の名称を「第5輸送中隊」とし、在日米陸軍第10支援群の下に置くとともに、2024年2月8日から運用開始（同日に式典も開催予定）。

（※）新編に伴う船舶の増加なし（横浜ノース・ドックに配置済の船舶を使用）
約280名の要員については、本年中に配置していく予定

2. 本部隊の新編により、所要の場所に迅速に部隊や物資を展開することが可能となり、自然災害を含む様々な緊急事態において、日米が連携して対応する能力が向上することとなります。